経営比較分析表（平成29年度決算）

石川県　中能登町

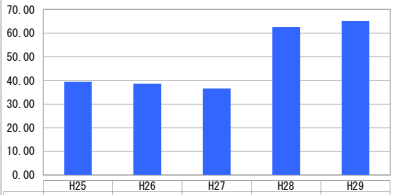
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	90.10	93.72	2,700

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,305	89.45	204.64
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
16,396	6.69	2,450.82

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

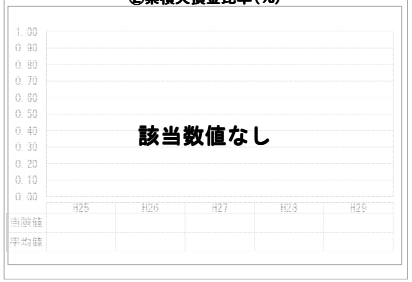
①収益的収支比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	39.41	38.62	36.59	62.59	65.13
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)



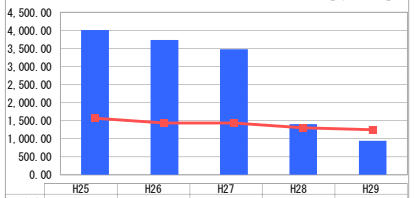
「累積欠損」

③流動比率(%)

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,225.44】

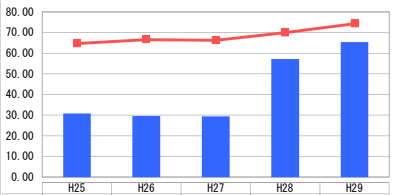


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	4,011.20	3,740.72	3,481.25	1,401.54	937.62
平均値	1,569.13	1,436.00	1,434.89	1,298.91	1,243.71

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【75.58】

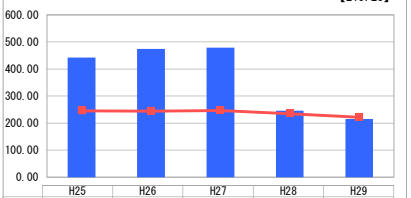


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	30.81	29.50	29.43	57.19	65.42
平均値	64.63	66.56	66.22	69.87	74.30

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【215.23】

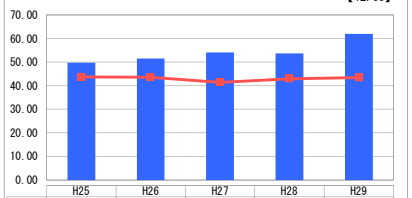


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	442.75	474.21	478.49	245.83	215.47
平均値	245.75	244.29	246.72	234.96	221.81

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【42.66】

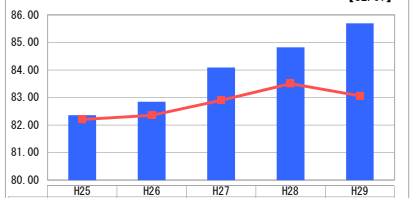


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	49.79	51.50	54.02	53.60	61.88
平均値	43.65	43.58	41.35	42.90	43.36

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【82.67】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	82.36	82.84	84.09	84.82	85.69
平均値	82.20	82.35	82.90	83.50	83.06

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

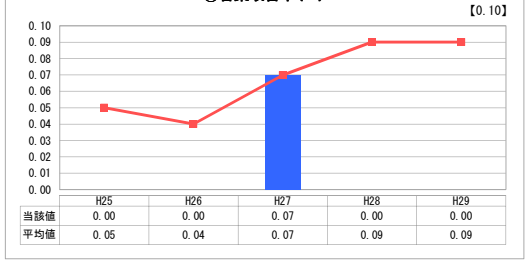
「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.10】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
平均値	0.05	0.04	0.07	0.09	0.09

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
　支払利息の減少はあるものの、地方債償還元金の増加が大きい。またﾊﾞｲｵﾏｽﾒﾀﾝ発酵施設の本格稼働が始まり、施設維持管理に係る費用も増加となっている。しかし、地方債償還元金の増加に合わせて、分流式下水道等に要する経費の増加などもあり、収益的収支比率は前年度と比較して微増となった。
④企業債残高対事業規模比率
　下水道整備事業は合併前に旧町ごとで面整備や処理場建設はほぼ完了させており、このため下水道整備事業の財源とした地方債残高は、類似団体に比べ合併当初は大きくなっていたと考えられる。今年度は分流式下水道等に要する経費の増加により、営業収益で賄う地方債現在高の比率が類似団体や前年度と比較しても減少となった。
⑤経費回収率
　料金収入はほぼ横ばいとなったが、ﾊﾞｲｵﾏｽﾒﾀﾝ発酵施設の本格稼働が始まったことによる施設管理委託費や電気料の増、下水管渠修繕の施工による修繕費の増などで費用は増加となったが、分流式下水道等による経費の増加などにより汚水処理費が減少し、これにより経費回収率の改善となった。
⑦施設利用率
　ﾊﾞｲｵﾏｽﾒﾀﾝ発酵施設の本格稼働が始まり、し尿の投入及び水処理を行うようになったため、平均処理水量が増え、施設利用率の改善となった。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
　当町の下水道は事業開始からまだ30年を経過しておらず、管渠の老朽化による更新は発生していない。

全体総括

　整備事業開始時の借入企業債残高が大きく、企業債償還が経営を大きく圧迫している状況となっている。処理場の統廃合は平成31年度を以てほぼ完了となることから、施設維持管理費や毎年発生していた処理場の機械類の修繕費の減少を見込んでいる。今後は、統合後の処理場の計画的な修繕を行い、突発的な処理場等の修繕費の発生を防ぎ、経営の安定を目指していきたい。
　料金収入のみで費用等を賄えておらず、経費回収率も類似団体より低い状況であることからも、経費の削減と同時に使用料の増収を目指していかなければならないと考えている。
　下水道管渠は事業開始から30年未満と比較的新しいため、老朽管対策の実施は行っていないが、今後は更新時期に向けての計画的な管渠更新計画が必要と考えられる。